

高度化事業5段表（令和3年4月版）

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
<p>（業務の範囲）</p> <p>第十五条 機構は、第四条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。</p> <p>三 次のイからニまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。</p> <p>イ 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付けを行うこと。</p> <p>ロ 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化（以下「連携等」という。）を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金（土地、建物その他の施設を取得し、造成し、又は整備するのに必要な資金に限る。ハにおいて同じ。）の貸付けを行うこと。</p>	<p>（業務の範囲等）</p> <p>第三条 法第十五条第三項の政令で定める同条第一項第三号ロに掲げる業務の範囲は、次に掲げる事業を行うのに必要な資金の貸付けを行う都道府県に対し行う当該資金の一部の貸付けとする。</p> <p>一 次に掲げる中小企業者の事業の連携に係る事業</p> <p>イ 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第十四条第一項に規定する中小企業者等が共同で行おうとする経営革新に関する計画であって同項の承認を受けたもの（同法第十五条第一項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの）に従って行う経営革新のための事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>（施行令第三条第一項第一号イの経済産業省令で定める基準）</p> <p>第二十六条 施行令第三条第一項第一号イの経済産業省令で定める基準については、次のとおりとする。</p> <p>一 中小企業等経営強化法第十五条第二項に規定する承認経営革新計画に従って共同で事業を行う者の数が四人以上であること。</p> <p>二 承認経営革新計画に従って共同で事業を行う者の三分の二以上が中小企業等経営強化法第十四条第一項に規定する中小企業者及び組合等であること。</p> <p>三 中小企業者及び組合等が、承認経営革新計画に従って共同で経営革新のための事業を行うために必要な施設を整備するものであること。</p> <p>四 当該事業に係る建物その他の施設は、都市計画（都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第四条第一号 に規定する都市計画をいう。以下同じ。）その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p>	<p>（貸付けの対象となる事業）</p> <p>第1条 独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）は、都道府県が行う貸付事業のうち、次の各号に掲げる事業に該当するものについて、都道府県に対して貸付けを行うことができる。</p> <p>（1）経営革新計画承認グループ事業</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号。以下「政令」という。）第3条第1項第1号イに掲げる事業であって、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年経済産業省令第74号。以下「省令」という。）第26条第1項の基準及び高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則（平成16年7月29日要領16第12号。以下「細則」という。）で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>（準則第1条第1号の細則で別に定める基準〔経営革新計画承認グループ事業〕）</p> <p>第2条 準則第1条第1号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>2 貸付けの対象となる施設は、経営革新計画承認グループ事業の用に供する土地、建物（関連施設を含む。以下同じ）、構築物（関連施設を含む。以下同じ）又は設備とする。</p> <p>3 貸付けの相手方は、次の各号のいずれかの要件に該当するものとする。</p> <p>（1）準則第4条第1項第1号①に掲げる者の選定に当たって、次の要件に該当するもの</p> <p>① 参加者全員の総意に基づき、書面により決議されているもの</p> <p>② 削除</p> <p>③ 代表者が交代その他の事情によりその地位を喪失することとなる場合にあっては、代表者の地位を引き継ぐ者が債務を承継することが、契約等により確実にあるもの</p> <p>（2）準則第4条第1項第1号に掲げる者の選定に当たっては、次の要件に該当するもの</p>

小規模事業者等設備貸与事業

地域中小企業応援ファンド
（農商工連携ファンド）

A方式

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>ロ 下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）第五条第一項 に規定する特定下請組合等が、同項に規定する振興事業計画であって同項の承認を受けたもの（同法第七条第一項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの）に従って行う同法第五条第一項 に規定する振興事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p> <p>ハ 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号）第二条第十六号に規定する中小企業者が、他の事業者との連携により実施しようとする同条第二号に規定する流通業務総合効率化事業についての計画であって同法第四条第一項 の認定を受けたもの（同法第五条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）に従って行う当該流通業務総合効率化事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>（施行令第三条第一項第一号ロの経済産業省令で定める基準） 第二十七条 施行令第三条第一項第一号ロの経済産業省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）第七条第二項に規定する承認計画（次号及び第三号において単に「承認計画」という。）に従って共同で事業を行う者の数が四人以上であること。</p> <p>二 承認計画に従って共同で事業を行う者の三分の二以上が下請中小企業振興法第五条第一項に規定する特定下請組合等の構成員である下請事業者であること。</p> <p>三 特定下請組合等が、承認計画に従って共同で振興事業を行うために必要な施設を整備するものであること。</p> <p>四 当該事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>（施行令第三条第一項第一号ハの経済産業省令で定める基準） 第二十七条の二 施行令第三条第一項第一号ハの経済産業省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号。以下「流通業務総合効率化法」という。）第五条第二項に規定する認定総合効率化計画（以下「認定総合効率化計画」という。）に従って共同で事業を行う者の数が四人以上であること。</p> <p>二 認定総合効率化計画に従って共同で事業を行う者の三分の二以上が流通業務総合効率化法第五条第一項 に規定する認定総合効率化事</p>	<p>（2）下請振興事業計画承認グループ事業 政令第3条第1項第1号ロに基づく、省令第27条の基準に適合する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p> <p>（2）の2 総合効率化計画認定グループ事業 政令第3条第1項第1号ハに基づく、省令第27条の2の基準に適合する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>① 施設における事業内容、参加者の業種又は業態、利用方法等から判断して、当該参加者が貸付けの相手方となることが妥当であると認められるもの</p> <p>② 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第15条第2項に規定する承認経営革新計画に従って共同で行う事業に支障をきたすものでないもの</p> <p>③ 削除</p> <p>4 経営革新計画承認グループの参加者に大企業（みなし大企業を含む。）が含まれる場合にあっては、大企業の者の数が参加者の数の4分の1以内であるときに限り、当該経営革新計画承認グループの行う事業を貸付けの対象とすることができるものとする。</p> <p>5 貸付けの対象となる事業は、当該事業を共同で実施することについて、当該事業を共同で実施する参加者が、実施内容及び体制、施設の利用方法及び処分その他の事項について、書面により確認されているものとする。</p> <p>（準則第1条第2号の細則で別に定める基準〔下請振興事業計画承認グループ事業〕） 第3条 準則第1条第2号の細則で別に定める基準は、第2条の規定を準用する。この場合において、「準則第1条第1号とあるのは「準則第1条第2号」と、「経営革新計画承認グループ」とあるのは「下請振興事業計画承認グループ」と、「中小企業等経営強化法第15条第2項に規定する承認経営革新計画」とあるのは「下請中小企業振興法第7条第2項に規定する承認計画」と、「第4条第1項第1号」とあるのは「第4条第1項第2号の規定による読替後の準則第4条第1号」と読み替えるものとする。</p> <p>（準則第1条第2号の2の細則で別に定める基準〔総合効率化計画認定グループ事業〕） 第3条の2 準則第1条第2号の2の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>2 貸付けの対象となる施設は、総合効率化計画認定グループ事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備とする。</p> <p>3 当該事業を共同で実施するに当たり、流通業務の総合化・効率化が図られるような役割分担、対外的な取引関係における責任体制のあり方その他の事項について、当該事業を共同で実施する参加者間の合意がなされているものであること。</p> <p>4 貸付けの相手方は、次の各号のいずれかの要件に該当するものとする。</p> <p>（1）準則第4条第2号の2の規定による読替後の準則第4条第1号①に掲げる者の選定に当たっては、参加者全員</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>二 次に掲げる中小企業者の事業の共同化に係る事業</p> <p>イ 特定中小企業団体（事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会、商工組合若しくは商工組合連合会、商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会であってその直接若しくは間接の構成員たる事業者の三分の二以上が中小事業者（法第二条第一項第一号から第五号までの各号のいずれかに該当する者をいう。以下この項において同じ。）であるもの又は中小企業者である生活衛生同業組合、生活衛生同業小組合若しくは生活衛生同業組合連合会をいう。）が行う事業であって経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>業者（流通業務総合効率化法第二条第十六号に規定する中小企業者であるものに限る。以下「認定中小総合効率化事業者」という。）であること。</p> <p>三 認定中小総合効率化事業者が、認定総合効率化計画に従って共同で流通業務総合効率化法第二条第二号に規定する流通業務総合効率化事業（以下「流通業務総合効率化事業」という。）を行うために必要な施設を整備するものであること。</p> <p>四 当該事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>（施行令第三条第一項第二号イの経済産業省令で定める基準）</p> <p>第二十八条 施行令第三条第一項第二号イの経済産業省令で定める基準は、特定中小企業団体が作成する共同化計画であってその内容が次に掲げる要件に適合しているものに基づいて、中小企業等協同組合法第九条の二第一項第一号、第四号若しくは第五号若しくは第九条の九第一項第四号、第六号若しくは第七号に掲げる事業、中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）第十七条第二項第一号若しくは第四号（これらの規定を同法第三十三条において準用する場合を含む。）に掲げる事業、商店街振興組合法（昭和三十七年法律第百四十一号）第十三条第一項第一号、第四号、第五号若しくは第八号若しくは第十九条第一項第二号、第六号若しくは第七号に掲げる事業又は環境衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）第八条第一項第六号、第五十二条の五第一号若しくは第五十四条第四号に掲げる事業を実施するものであることとする。</p> <p>一 次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>イ 当該特定中小企業団体（施行令第三条第一項第三号に規定する事業協同組合等（以下この条において「事業協同組合等」という。）及び事業協同小組合に限る。）が、その組合員又は所属員が行う事業の共同の用に供するため、主として一の建物を整備し、かつ、その</p>	<p>（３）施設集約化事業</p> <p>政令第３条第１項第２号イから二までに掲げる事業のうち、省令第２８条第１項第１号イ、第２９条第１項第１号イ、第３０条第１項第１号の基準に適合し、かつ、同条第２項の要件に該当するもの又は第３１条第１項第１号の基準に適合し、かつ、同条第２項第１号イの要件に該当するもの又は同条第１項第２号の基準に適合し、かつ、同条第４項の要件に該当するものであって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>の総意に基づき、書面により決議されているものであること</p> <p>（２）準則第４条第２号の２の規定による読替後の準則第４条第１号③に掲げる者の選定に当たっては、次の要件に該当するもの</p> <p>① 施設における事業内容、参加者の業種又は業態、利用方法等から判断して、当該参加者が貸付けの相手方となることが妥当であると認められるもの</p> <p>② 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律第５条第２項に規定する認定総合効率化計画に従って共同で行う事業に支障をきたすものでないもの</p> <p>５ 総合効率化計画認定グループの参加者に大企業（みなし大企業を含む。）が含まれる場合にあっては、大企業の者の数が参加者の数の４分の１以内であるときに限り、当該総合効率化計画認定グループの行う事業を貸付けの対象とすることが出来るものとする。</p> <p>（準則第１条第３号の細則で別に定める基準〔施設集約化事業〕）</p> <p>第４条 準則第１条第３号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>２ 特定中小企業団体（政令第３条第１項第２号イに規定する特定中小企業団体をいう。以下同じ。）又は出資会社の行う事業については、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（１）貸付けの対象となる施設は、準則第４条第３号に掲げる事業協同組合等又は事業協同小組合（以下この項において「組合等」という。）、事業協同組合等若しくは事業協同小組合の組合員等である特定中小事業者、企業組合若しくは協業組合又は省令第３１条第１項第１号の基準に適合する同条第２項第１号イに規定（同条第３項において準用する場合を含む。）する会社（以下この項において「出資会社」という。）が取得し、造成し、又は整備するものであって、施設集約化事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備とする。ただし、組合員等又は出資者以外の者が利用する施設のうち、大企業が利用する部分は、貸付けの対象としない。</p> <p>（２）入居する特定中小事業者等（政令第３条第２項第１号に規定する特定中小事業者等をいう。以下同じ。）である組合員等又は出資者の行う事業に利用する床面積の合計は、組合員等又は出資者の行う事業の共同の用に供する共同店舗、共同工場その他施設の床面積の３分の２以上であるものとする。ただし、当該床面積の割合を計算するに当たっては、入居する特定中小事業者等である組合員等又は出資者からみなし大企業を除くものとする。</p> <p>（３）組合等が当該事業を行うに当たっては、組合員等以外</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>□ 企業組合又は協業組合が行う事業であって経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>組合員又は所属員のすべてが当該建物においてそれぞれ事業を行うものであること。</p> <p>ロ 削除</p> <p>ハ 当該特定中小企業団体の組合員又は所属員の経営の合理化を図るために適切な事業を行うものであること。（本号イに掲げるものを除く。）</p> <p>ニ 当該特定中小企業団体の組合員又は所属員の数が四人以上であること。</p> <p>三 当該特定中小企業団体の組合員又は所属員の三分の二以上が特定中小事業者等であること。</p> <p>四 第一号イの要件に該当する事業については、当該事業協同組合等又は事業協同小組合（協同組合連合会にあつては、当該協同組合連合会並びにその会員であるすべての事業協同組合及び事業協同小組合をいう。）がその組合員又は所属員の経営の合理化を図るために適切な共同事業を行うものであること。</p> <p>五 当該事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>2 前項第一号イの要件に該当する事業については、共同化計画の作成後に当該事業協同組合等又は事業協同小組合の組合員又は所属員が、他の組合員若しくは所属員と合併し、又は他の組合員若しくは所属員に対して出資し、若しくは他の組合員若しくは所属員とともに出資して組合員若しくは所属員である法人を設立し、かつ、その事業を廃止した場合についての前項第二号及び第三号の規定の適用に関しては、当該合併、法人の設立又は事業の廃止がなかったものとみなす。</p> <p>（施行令第三条第一項第二号ロの経済産業省令で定める基準）</p> <p>第二十九条 施行令第三条第一項第二号ロの経済産業省令で定める基準は、企業組合又は協業組合が作成する協業化計画であつてその内容が次に掲げる要件に適合しているものに基づいて実施する事業であることとする。</p> <p>一 次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>イ 当該協業組合が、主として一の建物を整備し、かつ、その建物において事業を行うものであること。</p> <p>ロ 当該企業組合又は協業組合がその経営の合理化を図るために適切な事業を行うものであること。（本号イに掲げるものを除く。）</p>		<p>の者に当該施設の一部を占有利用させることが事業の合理的運営に資すると認められる場合には、当該組合員等の利用する建物延べ床面積の20パーセント以内を、組合員等以外の者に利用させることができる。</p> <p>3 協業組合、合併会社又は出資会社の行う事業については、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）貸付けの対象となる施設は協業組合、省令第30条第1項第1号の基準に適合する同条第2項に規定する会社（以下この項において「合併会社」という。）又は省令第31条第1項第2号の基準に適合する同条第4項に規定する会社（以下この項において「出資会社」という。）が取得し、造成し、または整備するものであつて、施設集約化事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備とする。ただし、協業組合、合併会社又は出資会社以外の者が利用する施設のうち大企業が利用する部分は貸付けの対象としない。</p> <p>（2）当該協業組合、合併会社又は出資会社の利用する建物延べ床面積の3分の1以内を当該協業組合、合併会社又</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
		<p>二 当該企業組合又は協業組合の組合員の数 が四人以上であること。</p> <p>三 協業組合が行う事業については、当該協業 組合の組合員の三分の二以上が特定中小事 業者であること。</p> <p>四 当該事業に係る建物その他の施設は、都市 計画その他市街地の整備の見地から適当で あると認められる地域内にあること。</p> <p>2 前項第一号イの要件に該当する事業について は、協業化計画の作成後に当該協業組合の組合員 が他の組合員と合併し、又は他の組合員に対して 出資し、若しくは他の組合員とともに出資して組 合員である法人を設立し、かつ、その事業を廃止 した場合についての前項第二号及び第三号の規 定の適用に関しては、当該合併、法人の設立又は 事業の廃止がなかったものとみなす。</p>	<p>(4) 削除</p> <p>(5) 共同施設事業 政令第3条第1項第2号イ又はロに掲げる事業のう ち、省令第28条第1項第1号ハ又は第29条第1項第 1号ロの要件に該当するものであって、細則で別に定め る基準に適合するもの</p>	<p>は出資会社以外の者に利用させることができるものと する。ただし、当該協業組合、合併会社又は出資会社以 外の者が利用する施設のうち大企業が利用する部分に ついては貸付けの対象としない。</p> <p>4 合併をしようとする者である特定中小事業者の数に係る 省令第30条第2項第2号及び第3号又は出資をしよう とする者である特定中小事業者の数に係る省令第31条第4 項第2号及び第3号に掲げる基準人数の取扱いについては、 第1条第1号の規定によるほか、次の各号に掲げる要件によ り取り扱うものとする。</p> <p>(1) 合併の直前において、被合併法人たる特定中小事業者 と合併法人たる特定中小事業者との間（新設合併の場合 は、当該合併により消滅する法人たる特定中小事業者の 相互間。）において、いずれかの一の法人たる特定中小事 業者又はその役員が所有する他の法人たる特定中小事 業者（新設合併の場合は、他のすべての法人たる特定中 小事業者。）の株式数又は出資金額の合計額が、当該他の 法人たる特定中小事業者の発行済株式の総数又は出資 金額の50パーセント以上である場合には、当該他の法 人たる特定中小事業者は、基準人数である特定中小事業 者の数に含めないものであること。</p> <p>(2) 合併の直前において、被合併法人たる特定中小事業者 と合併法人たる特定中小事業者（新設合併の場合は、当 該合併により消滅するすべての法人たる特定中小事業 者。）の発行済株式の総数又は出資総額の50パーセン ト以上をともに同一の株主、社員若しくは出資者又はそ れらの役員が所有している場合には、当該特定中小事業 者が複数であっても、基準人数である特定中小事業者の 数は1人とする。</p> <p>(3) 特定中小事業者のうち、みなし大企業は基準人数であ る特定中小事業者の数に含めないものであること。</p> <p>第5条 削除</p> <p>（準則第1条第5号の細則で別に定める基準〔共同施設事業〕）</p> <p>第6条 準則第1条第5号の細則で別に定める基準は、次のと おりとする。</p> <p>2 貸付けの対象となる施設は、準則第4条第1項第5号に掲 げる特定中小企業団体、特定中小企業団体の組合員等である 特定中小事業者、企業組合若しくは協業組合、企業組合又は 協業組合が取得し、造成し、又は整備するものであって、共 同施設事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備とする。</p> <p>3 商店街の活性化を図るため、アーケード、カラー舗装その 他商店街の環境整備に関する施設を整備する事業にあって は、組合員等の数が10人以上であること。</p> <p>4 組合員等が入居して事業を行うための共同施設の整備は、 準則第1条第3号に掲げる施設集約化事業の対象とし、本号</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>ハ 中小企業者が会社である他の中小企業者と合併する場合において、当該合併後存続する会社（中小企業者である会社に限る。以下ハにおいて同じ。）又は当該合併により設立した会社が行う事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p> <p>ニ 中小企業者が会社である他の中小企業者に対して出資をする場合において、当該出資を受けた会社（中小企業者である会社に限る。ホにおいて同じ。）が当該出資を行った中小企業者と共同して行う事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p> <p>ホ 一般社団法人（経済産業省令で</p>	<p>（施行令第三条第一項第二号ハの経済産業省令で定める基準）</p> <p>第三十条 施行令第三条第一項第二号ハの経済産業省令で定める基準は、次のいずれかとする。</p> <p>一 特定中小事業者が他の特定中小事業者と合併する場合において、当該合併後存続する会社（中小企業者である会社に限る。以下この条において同じ。）又は当該合併により設立した会社が、当該合併をしようとする者が共同して作成する協業化計画であってその内容が第二項に掲げる要件に適合しているものに基づいて実施する事業であること。</p> <p>二 認定中小総合効率化事業者が認定総合効率化計画に従って会社である他の認定中小総合効率化事業者と合併する場合において、当該合併後存続する会社又は当該合併により設立した会社が、当該認定総合効率化計画に従って流通業務総合効率化事業を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p>	<p>（６） 削除</p> <p>（７）設備リース事業 政令第３条第１項第２号イに掲げる事業のうち、省令第２８条第１項第１号ハの要件に該当するものであって、組合員又は所属員（以下「組合員等」という。）の生産の効率化、経営の合理化その他の改善に必要とする設備を取得し、当該設備を組合員等買取予約付で賃貸するものであって、細則で別に定める基準に適合するもの</p> <p>（８）企業合同事業 政令第３条第１項第２号ハからホまでに掲げる事業のうち、省令第３０条第１項第２号から第６号まで、第３１条第１項第４号から第８号まで、第３２条及び第３３条の要件に該当するものであって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>の事業の貸付対象としないものとする。</p> <p>第７条 削除</p> <p>（準則第１条第７号の細則で別に定める基準〔設備リース事業〕）</p> <p>第８条 準則第１条第７号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>２ 貸付けの対象となるリース設備について、損害保険契約を締結する等により当該リース設備の対価の保全措置を講ずるものであること。</p> <p>３ 当該リース設備の借受者（以下この条において「借受者」という。）は、組合員又は所属員である特定中小事業者等であること。</p> <p>４ 設備リース事業の実施に当たっては、貸付けの相手方である特定中小企業団体と借受者との間において、次の各号に掲げる内容による買取予約付賃貸借契約を締結するものとする。</p> <p>（１）賃借料の支払いが終わるまでの間は、当該リース設備の所有権は、借受者に移転しないこと。</p> <p>（２）賃貸期間は、当該リース設備に係る資金の償還期限として都道府県が定める期間と同一期間であること。</p> <p>（３）貸付けの相手方である特定中小企業団体は、債権保全の観点から、借受者からリース設備の取得価額の１０パーセント程度の保証金を契約締結と同時に徴するものであること。ただし、不動産、有価証券その他を担保として徴する場合は、この限りではない。</p> <p>（準則第１条第８号の細則で別に定める基準〔企業合同事業〕）</p> <p>第９条 準則第１条第８号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>２ 貸付けの対象となる施設は、準則第４条第８号に掲げる合併会社又は出資会社が取得し、造成し又は整備する企業合同事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備とする。</p> <p>３ 貸付けの対象となる事業は次の各号に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>（１）省令第３０条第１項第２号に掲げる合併後存続する会社又は合併により設立した会社（以下この号において「合併会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該合併会社に合併する企業数の２分の１以上が流通業務総合効率化法第５条第１項に規定する認定総合効率化事業者であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の４分の１以内であること。</p> <p>② 当該合併会社の発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が中小企業者である認定総合効率化</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>定める要件に該当するものに限る。)が会社に対して出資をする場合において、当該出資を受けた会社が行う事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>三及び四 削除</p> <p>五 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和五十六年法律第七十二号。以下「本州四国連絡橋法」という。）第五条第一項の規定による認定を受けた一般旅客定期航路事業を営む者又はその関連事業を営む者（中小企業者であるものに限る。以下この号において「認定中小企業者」という。）が会社である他の認定中小企業者と合併する場合において、当該合併後存続する会社又は当該合併により設立した会社が、当該認定に係る実施計画（同法第六条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）に従って事業規模の縮小等を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>六 中小企業等経営強化法第十四条第一項の承認を受けた中小企業者及び組合等（以下「承認中小企業者及び組合等」という。）が同法第十五条第二項に規定する承認経営革新計画に従って会社である他の承認中小企業者及び組合等と合併する場合において、当該合併後存続する会社若しくは当該合併により設立した会社が、当該承認経営革新計画に従って経営の相当部分の向上を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>2 前項第一号の要件は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該合併後存続する会社又は当該合併により設立した会社が（以下この項において「合併会社」という。）が、主として一の建物を整備し、かつ、当該建物において事業を行うものであること。</p> <p>二 合併しようとする特定中小事業者の数が四人以上であること。</p> <p>三 合併しようとする者の三分の二以上が特定中小事業者であること。</p> <p>四 合併しようとする特定中小事業者の合併の際の株主又は社員の所有に係る当該合併会社の株式の数又は当該合併会社に対する出資の金額の当該合併会社の発行済株式の総数又は出資の総額に対する割合が三分の二以上であること。</p> <p>3 第一項各号に掲げる事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>（施行令第三条第一項第二号二の経済産業省で定める基準）</p>		<p>事業者の所有であること。</p> <p>(2) 削除</p> <p>(3) 削除</p> <p>(4) 省令第30条第1項第5号に掲げる合併後存続する会社又は合併により設立した会社（以下この号において「合併会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該合併会社に合併する企業数の2分の1以上が本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和56年法律第72号。以下「本州四国連絡橋法」という。）第5条第1項の規定による認定を受けた中小企業者であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の4分の1以内であること。</p> <p>② 当該合併会社の発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が認定中小企業者の所有であること。</p> <p>(5) 省令第30条第1項第6号に掲げる合併後存続する会社又は合併により設立した会社（以下この号において「合併会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該合併会社に合併する企業数の2分の1以上が中小企業等経営強化法第14条第1項の承認を受けた者（以下「承認中小企業者及び組合等」という。）であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の4分の1以内であること。</p> <p>② 当該合併会社の発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が承認中小企業者及び組合等の所有であること。</p> <p>(6) 省令第31条第1項第4号に掲げる出資を受けた会社又は出資に基づいて設立された会社（以下この号において「出資会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該出資を受けた会社若しくは出資に基づいて設立された会社に出資する企業数の2分の1以上が流通業務総合効率化法第5条第1項に規定する認定総合効率化事業者であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の4分の1以内であること。</p> <p>② 当該出資を受けた会社若しくは出資に基づいて設立された会社は、流通業務総合効率化法第5条第2項に規定する認定総合効率化計画において、自らの流通業務を一体的処理に委ねる事業者として記載された構成員である中小企業者の5分の4以上が出資していること。</p> <p>③ 当該出資を受けた会社若しくは出資に基づいて設立された会社の出資の総額の2分の1以上が中小企業者である認定総合効率化事業者の所有であること。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
		<p>第三十一条 施行令第三条第一項第二号二の経済産業省令で定める基準は、次のいずれかとする。</p> <p>一 特定中小事業者が他の特定中小事業者とともに資本金の額若しくは出資の総額の大部分の出資をして設立する会社（中小企業者である会社に限る。以下この条及び第三十三条において同じ。）又は大部分の出資をしている会社が、当該出資をしようとする者が共同して作成し、又は当該出資を受けている会社が作成する共同化計画であってその内容が次項に掲げる要件（第三項において準用する場合を含む。）に適合しているものに基づいて実施する事業であること。</p> <p>二 特定中小事業者が他の特定中小事業者とともに資本金の額若しくは出資の総額の大部分の出資をして設立する会社が、当該出資をしようとする者が共同して作成する協業化計画であってその内容が第四項に掲げる要件に適合しているものに基づいて実施する事業であること。</p> <p>三 削除</p> <p>四 認定中小総合効率化事業者が認定総合効率化計画に従って会社である他の認定中小総合効率化事業者に対して出資し、又は他の認定中小総合効率化事業者とともに出資して会社を設立する場合において、当該出資を受けた会社又は当該出資に基づいて設立された会社が、当該認定総合効率化計画に従って流通業務総合効率化事業を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>五及び六 削除</p> <p>七 本州四国連絡橋法第五条第一項の規定による認定を受けた一般旅客定期航路事業を営む者又はその関連事業を営む者（中小企業者であるものに限る。以下この号において「認定中小企業者」という。）が会社である他の認定中小企業者に対して出資し、若しくは他の認定中小企業者とともに出資して会社を設立する場合において、当該出資を受けた会社若しくは当該出資に基づいて設立された会社が、当該認定に係る実施計画（同法第六条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）に従って事業規模の縮小等を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>八 承認中小企業者及び組合等が同法第十五条第二項に規定する承認経営革新計画に従って会社である他の承認中小企業者及び組合等に</p>		<p>（７） 削除</p> <p>（８） 削除</p> <p>（９）省令第３１条第１項第７号に掲げる出資を受けた会社又は出資に基づいて設立された会社（以下この号において「出資会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該出資会社に出資する企業数の２分の１以上が本州四国連絡橋法第５条第１項の規定による認定を受けた中小企業者であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の４分の１以内であること。</p> <p>② 当該出資会社の出資の総額の２分の１以上が認定中小企業者の所有であること。</p> <p>（１０） 省令第３１条第１項第８号に掲げる出資を受けた会社又は出資に基づいて設立された会社（以下この号において「出資会社」という。）は、次に掲げる基準に該当するものとする。</p> <p>① 当該出資会社に出資する企業数の２分の１以上が承認中小企業者及び組合等であること。ただし、大企業が参加する場合にあつては、参加者の４分の１以内であること。</p> <p>② 当該出資会社の出資の総額の２分の１以上が承認中小企業者及び組合等の所有であること。</p> <p>４ 前項各号に掲げる合併会社又は出資会社は、次の各号に掲げる要件に該当しないものであること。</p> <p>（１）合併の直前において、被合併法人たる特定中小事業者と合併法人たる特定中小事業者との間（新設合併の場合は、当該合併により消滅する法人たる特定中小事業者の相互間。）において、いずれか一の法人たる特定中小事業者又はその役員が所有する他の法人たる特定中小事業者（新設合併の場合は、他のすべての法人たる特定中小事業者。）の株式数又は出資金額の合計額が、当該他の法人たる特定中小事業者の発行済株式の総数又は出資金額の５０パーセント以上である合併</p> <p>（２）合併の直前において、被合併法人たる特定中小事業者と合併法人たる特定中小事業者（新設合併の場合は、当該合併により消滅するすべての法人たる特定中小事業者。）の発行済株式の総数又は出資総額の５０パーセント以上をとともに同一の株主、社員若しくは出資者又はそれらの役員の所有に属している合併</p> <p>（３）出資の直前において、出資者相互間において、いずれか一の法人たる特定中小事業者又はその役員が所有する他のすべての法人たる特定中小事業者の株式数又は出資金額の合計額が、それぞれ当該他のすべての法人たる特定中小事業者の発行済株式の総数又は出資総額の５０パーセント以上である出資</p> <p>（４）出資の直前において、出資者であるすべての法人たる</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
		<p>対して出資し、若しくは他の承認中小企業者及び組合等とともに出資して会社を設立する場合において、当該出資を受けた会社若しくは当該出資に基づいて設立された会社が、当該承認経営革新計画に従って経営の相当部分の向上を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>2 前項第一号の要件は、出資をしようとする者が共同して作成する共同化計画については、次のとおりとする。</p> <p>一 当該出資をして設立する会社（以下この項において「出資会社」という。）が、次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>イ 当該出資会社に出資をしようとする者が行う事業の共同の用に供するため、主として一の建物の整備及びその出資をしようとする者の経営の合理化を図るための事業を行い、かつ、その出資をしようとする者のすべてが当該建物においてそれぞれ事業を行うものであること。</p> <p>ロ 削除</p> <p>二 当該出資会社に出資をしようとする特定中小事業者の数が四人以上であること。</p> <p>三 当該出資会社に出資をしようとする者の三分の二以上が特定中小事業者であること。</p> <p>四 当該出資会社に出資をしようとする特定中小事業者の所有に係る当該出資会社の株式の数又は当該出資会社に対する出資の金額の当該出資会社の発行済株式の総数又は出資の総額に対する割合が三分の二以上であること。</p> <p>3 前項の規定は、出資を受けている会社が作成する共同化計画について準用する。この場合において、前項の規定中「当該出資をして設立する会社」とあるのは「当該出資を受けている会社」と、「出資をしようとする」とあるのは「出資をしている」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第一項第二号の要件は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該出資をして設立する会社（以下この項において「出資会社」という。）が、主として一の建物を整備し、かつ、当該建物において事業を行うものであること。</p> <p>二 出資をしようとする特定中小事業者の数が四人以上であること。</p> <p>三 出資をしようとする者の三分の二以上が特定中小事業者であること。</p> <p>四 出資をしようとする特定中小事業者の所有に係る出資会社の株式の数又は出資会社に対</p>		<p>特定中小事業者のそれぞれの発行済株式の総数又は出資総額の50パーセント以上を同一の株主、社員若しくは出資者又はそれらの役員の所有に属している出資</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>三 事業協同組合若しくは事業協同組合若しくは事業協同小組合のみを会員とする協同組合連合会（以下この号において「事業協同組合等」という。）又は当該事業協同組合等の中小企業者である組合員若しくは所属員（中小事業者である組合員又は所属員については、資本金の額若しくは出資の総額が三億円（小売業又はサービス業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業を除く。）に属する事業を主たる事業として営む者については五千万円、卸売業に属する事業を主たる事業として営む者については一億円）以下の会社又は常時使用</p>	<p>する出資の金額の当該出資会社の発行済株式の総数又は出資の総額に対する割合が三分の二以上であること。</p> <p>5 第一項各号に掲げる事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>（施行令第三条第一項第二号ホの経済産業省令で定める要件）</p> <p>第三十二条 施行令第三条第一項第二号ホの経済産業省令で定める要件は、当該一般社団法人の直接又は間接の構成員の三分の二以上が中小企業者であることとする。</p> <p>（施行令第三条第一項第二号ホの経済産業省令で定める基準）</p> <p>第三十三条 施行令第三条第一項第二号ホの経済産業省令で定める基準は、中小企業等経営強化法条第十四条第一項の承認を受けた一般社団法人（前条の要件を満たすものに限る。以下、この条において同じ。）が、同法第十五条第二項に規定する承認経営革新計画に従って会社である他の承認中小企業者等（一般社団法人を除く。）に対し出資し、又は他の一般社団法人とともに出資して会社を設立する場合において、当該出資を受けた会社が、当該承認経営革新計画に従って経営の相当部分の向上を円滑かつ適切に実施するために行う事業であること。</p> <p>2 前項に掲げる事業に係る建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。</p> <p>（施行令第三条第一項第三号の経済産業省令で定める基準）</p> <p>第三十四条 施行令第三条第一項第三号の経済産業省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該事業協同組合等の組合員又は所属員（事業協同組合及び事業協同小組合を除く。以下この条において同じ。）である特定中小事業者、企業組合又は協業組合の数が十人以上（以下のいずれかの事由に該当すると認められるときは、五人以上）であること。</p> <p>イ 当該事業が、都の特別区の存する区域又は人口十万人以上の市の区域内で行われる場合であって、当該事業協同組合等の組合員の三分の二以上が、施行令第三条第一項第三号に規定する計画（以下「集団化計画」という。）</p>	<p>（9）集団化事業</p> <p>政令第3条第1項第3号に基づく省令第34条第1項の基準に適合する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>（準則第1条第9号の細則で別に定める基準〔集団化事業〕）</p> <p>第10条 準則第1条第9号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>2 貸付けの対象となる施設は、政令第3条第1項第3号に掲げる工場、事業場、店舗その他の施設を整備するために必要な次の各号に掲げるものとする。</p> <p>（1）組合の施設</p> <p>準則第4条第9号に掲げる事業協同組合等（以下この条において「団地組合」という。）が取得し、造成し又は整備する共同施設であって土地、建物、構築物又は設備とする。</p> <p>（2）組合員の施設</p> <p>団地組合、当該団地組合の組合員等である特定中小事業者、企業組合又は協業組合が取得し、造成し又は整備する組合員等の事業の用に供する施設であって土地、建物、構築物又は設備とする。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>する従業員の数が三百人（小売業に属する事業を主たる事業として営む者については五十人、卸売業又はサービス業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業を除く。）に属する事業を主たる事業として営む者については百人）以下の会社若しくは個人（以下「特定中小事業者」という。）であるものに限る。以下この号において同じ。）が、当該事業協同組合等が作成する計画であってその内容が経済産業省令で定める基準に適合しているものに基づき、当該事業協同組合等の組合員又は所属員が一の団地又は主として一の建物に集合して事業を行うため、工場、事業場、店舗その他の施設を整備する事業</p>	<p>の作成の際に当該区域内及び近隣の区域内において事業を行っている者である場合</p> <p>ロ 当該事業協同組合等の組合員の三分の二以上が小規模事業者（常時使用する従業員の数（企業組合については、当該組合の事業に従事する組合員の数）が二十人（商業又はサービス業（ソフトウェア業及び情報処理サービス業を除く。）に属する事業を主たる事業として行う者については五人）以下の者をいう。）である場合</p> <p>ハ 当該事業が、商店街の区域若しくはその隣接地で行われる場合であって、既存の商店街の活性化に資すると認められる場合</p> <p>ニ 当該事業の実施途上において、災害、経済事情等の著しい変動により、組合員である特定中小事業者等の数が十人未満となった場合</p> <p>ホ イからニまでに掲げる事由のほか、当該事業の実施が地域の振興に資すると認められる場合</p> <p>二 当該事業協同組合等のすべての組合員又は所属員が、集団化計画に基づいて、一の団地又は主として一の建物に集合して事業を行うため、特定施設（事業協同組合等の組合員である資格（協同組合連合会にあってはその会員である組合の組合員である資格）に係る事業を行うために必要な施設をいう。以下この項において同じ。）を整備するものであること。</p> <p>三 当該事業協同組合等の組合員又は所属員の三分の二以上が当該団地又は建物に特定施設の全部又は一部を移転するものであること。ただし、以下のいずれかの事由に該当すると認められるときは、この限りでない。</p> <p>イ 当該事業が、中小小売商業振興法（昭和四十八年法律第百一号。以下「小売振興法」という。）第四条第二項 の認定を受けた店舗集団化計画又は中心市街地の活性化に関する法律第七条第七項 に規定する中小小売商業高度化事業に係る同法第四十九条第一項 に規定する認定特定民間中心市街地活性化事業計画若しくは同法第五十一条第一項 に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づく事業である場合</p> <p>ロ 当該事業の実施途上において、災害、経済事情等の著しい変動により当該事業協同組合等の組合員の三分の二以上が当該団地又は建物の内部に特定施設の全部又は一部を</p>		<p>3 省令第34条第1項第1号ハに掲げる既存の商店街の活性化に資すると認められるものは、次の各号のいずれかに該当するものであること。</p> <p>（１）以下に該当する集団化事業</p> <p>① 共同施設としてのテラス、憩いの場、小公園又は広場を整備するもの</p> <p>② 当該団地組合の組合員等の三分の二以上が小売商業又はサービス業を行う特定中小事業者等であるもの</p> <p>（２）空き店舗活用事業（中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号。以下「小売振興法」という。）第4条第2項の認定を受けた店舗集団化計画、中心市街地の活性化に関する法律（平成10年法律第92号。以下「中心市街地活性化法」という。）第7条第7項に規定する中小小売商業高度化事業に係る中心市街地活性化法第49条第1項に規定する認定特定民間中心市街地活性化事業計画若しくは中心市街地活性化法第51条第1項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画又は商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（平成21年法律第80号。以下「地域商店街活性化法」という。）第5条第3項に規定する認定商店街活性化事業計画に基づいて行われるものであって、空き店舗等（商店街の区域において事業活動を継続することを断念し、店舗、倉庫又は事業場等が事業活動の場として使われていない状態となっている施設をいう。以下同じ。）を活用して行われる事業をいう。）であって、団地組合の組合員の三分の二以上が小売商業又はサービス業を行う特定中小事業者等であるもの</p> <p>4 省令第34条第1項第1号ホに掲げる地域の振興に資すると認められるものは、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するものとする。</p> <p>（１）過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条に規定する過疎地域内に整備されるもの</p> <p>（２）半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条に規定する半島振興対策実施地域として指定された地域内に整備されるもの</p> <p>（３）農村地域への産業の導入の促進等に関する法律（昭和46年法律第112号）第5条の規定に基づき産業導入地区として定められた区域内に整備されるもの</p> <p>（４）沖縄県の区域内に整備されるもの</p> <p>（５） 削除</p> <p>（６） 削除</p> <p>（７）都道府県若しくは市町村（特別区を含む。以下本号において同じ。）が作成する地域の振興に関する計画に基づいて実施されるもの又は当該事業が実施される都道府県若しくは市町村が地域の振興に資すると認めるも</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>四 事業協同組合若しくは協同組合連合会、商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会であってその直接若しくは間接の構成員である事業者の三分の二以上が中小事業者であるもの又はこれらの組合若しくは連合会の中小企業者である組合員若しくは所属員（中小事業者である組合員又は所属員については、特定中小事業者であるものに限る。以下この号において同じ。）が、当該組合又は連合会が作成する計画であってその内容が経済産業省令で定める基準に適合しているものに基づき、当該組合又は連合会の組合員又は所属員の相当部分が集積している区域において、当該組合又は連合会の組合員又</p>	<p>移転することが困難となった場合 ハ イ及びロに掲げる事由の他、特定施設の移転の必要がないと認められる場合 四 集団化計画に係る団地又は建物その他の施設は、都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められる地域内にあること。 五 当該事業協同組合等（協同組合連合会にあっては、当該協同組合連合会並びにその会員であるすべての事業協同組合及び事業協同小組合をいう。）がその組合員又は所属員の経営の合理化を図るために適切な共同事業（中小企業等協同組合法第九条の二第一項第一号、第四号若しくは第五号又は第九条の九第一項第四号、第六号若しくは第七号に掲げる事業をいう。第八条第一項第四号において同じ。）を行うものであること。 2 集団化計画の作成後に当該事業協同組合等の組合員又は所属員である特定中小事業者、企業組合又は協業組合が、組合員若しくは所属員である他の特定中小事業者、企業組合若しくは協業組合と合併し、又は組合員若しくは所属員である他の特定中小事業者、企業組合若しくは協業組合に対して出資し、若しくは組合員若しくは所属員である他の特定中小事業者若しくは企業組合とともに出資して組合員若しくは所属員である法人を設立し、かつ、その事業を廃止した場合については、当該合併、法人の設立又は事業の廃止がなかったものとみなす。</p> <p>（施行令第三条第一項第四号の経済産業省令で定める基準） 第三十五条 施行令第三条第一項第四号の経済産業省令で定める基準は、次のとおりとする。 一 当該組合又は連合会の組合員又は所属員の相当部分が集積している区域（以下「集積区域」という。）は、当該組合又は連合会の組合員又は所属員の二分の一以上が事業を行っている区域であって、その区域内に設置している工場、事業場、店舗その他の施設の敷地面積のうち当該組合又は連合会の組合員又は所属員が使用する部分が二分の一以上であること。 二 当該組合又は連合会の組合員又は所属員の数が十人以上（以下のいずれかの事由に該当すると認められるときは、五人以上）であること。 イ 当該事業が、施行令第三条第一項第三号に規定する事業の実施により形成された集</p>	<p>（１０）集積区域整備事業 政令第３条第１項第４号に基づく省令第３５条第１項の基準に適合する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>の 5 当該団地組合の定款で定める組合員等の事業以外の兼業する事業の用に供する組合員等の施設は、当該組合員等が事業活動を行う上で当該施設を同一敷地内に整備することが適当と認められるものであり、かつ団地組合が認めたものである場合は第２項第２号に掲げる施設に含め貸付対象施設とすることができる。 6 省令第３４条第１項第１号に掲げる基準の人数には、次の各号に掲げる会社は含まないものとする。 （１）集団化計画作成後に組合員等である特定中小事業者が事業の共同化又は協業化を図るために出資総額の３分の２以上を出資して設立した会社 （２）当該団地組合及びこれらの組合員等の出資に基づいて設立された組合員等である会社</p> <p>（準則第１条第１０号の細則で別に定める基準〔集積区域整備事業〕） 第１１条 準則第１条第１０号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。 2 貸付けの対象となる施設は、政令第３条第１項第４号に掲げる工場、事業場、店舗その他の施設を整備するために必要な次の各号に掲げるものとする。 （１）組合の施設 準則第４条第１０号に掲げる事業協同組合、協同組合連合会、商店街振興組合又は商店街振興組合連合会（以下この条において「集積区域組合」という。）が取得し、造成し又は整備する共同施設であって土地、建物、構築物又は設備とする。 （２）組合員の施設 集積区域組合又は当該集積区域組合の組合員等である特定中小事業者等が取得し、造成し又は整備する組合員等の事業の用に供する施設であって土地、建物、構築物又は設備とする。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>は所属員の経営の合理化を図るため、工場、事業場、店舗その他の施設を整備する事業</p>	<p>積区域において行われる場合であって、前条第一項第一号イからホまでに規定する事由に該当すると認められる場合</p> <p>ロ 当該事業の実施途上において、災害、経済事情等の著しい変動により組合員の数が十人未満となった場合</p> <p>三 当該組合又は連合会の組合員又は所属員の三分の二以上が特定中小事業者、企業組合又は協業組合（以下「特定中小事業者等」という。）であること。</p> <p>四 当該組合又は連合会の組合員又は所属員の二分の一以上（次に掲げる事由に該当する場合には、それぞれ次に定める人数以上）が、集積区域に施行令第三条第一項第四号 に規定する計画（以下「集積区域整備計画」という。）に基づいて当該組合又は連合会の組合員である資格（連合会にあってはその会員である組合の組合員である資格）に係る事業を行うために必要な施設を整備するものであること。</p> <p>イ 当該事業が、施行令第三条第一項第三号 に規定する事業の実施により形成された集積区域において行われる場合であって、当該集積区域整備計画に基づいて施設を整備する組合員の三分の二以上が特定中小事業者等である場合であって、集積区域の活性化に資すると認められる場合 一人</p> <p>ロ 当該事業の実施途上において、災害、経済事情等の著しい変動により組合の組合員二分の一以上が集積区域整備計画に基づいて組合員である資格に係る事業を行うために必要な施設を整備することが困難となった場合 五人</p> <p>五 集積区域整備計画が都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められること。</p> <p>六 当該組合又は連合会が当該集積区域内においてその組合員又は所属員の経営の合理化を図るために適切な共同事業（中小企業等協同組合法第九条の二第一項第一号 、第四号若しくは第五号若しくは第九条の九第一項第四号、第六号若しくは第七号又は商店街振興組合法第十三条第一項第一号 、第四号、第五号若しくは第八号若しくは第十九条第一項第二号、第六号若しくは第七号に掲げる事業をいう。）を行うものであること。</p> <p>2 集積区域整備計画の作成後に当該組合又は連合会の組合員又は所属員が、他の組合員若しくは</p>		<p>3 省令第35条第1項第4号イに掲げる集積区域の活性化に資すると認められるものは、次の各号に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>（1）空き店舗等活用集積区域整備事業（空き店舗等を活用して行われる集積区域整備事業をいう。）は、小売振興法第4条第1項の認定を受けた商店街整備計画、中心市街地活性化法第7条第7項に規定する中小小売商業高度化事業に係る中心市街地活性化法第49条第1項に規定する認定特定民間中心市街地活性化事業計画若しくは中心市街地活性化法第51条第1項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画又は地域商店街活性化法第5条第3項に規定する認定商店街活性化事業計画に基づいて実施されるものあって、当該集積区域整備計画に基づいて施設を整備する組合員の3分の2以上が小売商業者又はサービス業を行う特定中小事業者等であるもの。</p> <p>（2）過去に高度化資金の貸付けを受けて集団化事業を実施した集積区域において行う集積区域整備事業であって、当該集積区域整備計画に基づいて施設を整備する組合員等の3分の2以上が特定中小事業者等であるもの</p> <p>4 省令第35条第1項第2号に掲げる基準の人数には、次の各号に掲げる会社は含まないものとする。</p> <p>（1）集積区域整備計画作成後に組合員等である特定中小事業者が事業の共同化又は協業化を図るために出資総額の3分の2以上を出資して設立した会社</p> <p>（2）当該集積区域組合及びこれらの組合員等の出資に基づいて設立された組合員等である会社</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
<p>ハ 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付けを行うこと。</p>	<p>2 法第十五条第三項の政令で定める同条第一項第三号ハに掲げる業務の範囲は、次に掲げる事業を行うのに必要な資金の貸付けを行う都道府県に対し行う当該資金の一部の貸付けとする。</p> <p>一 中小企業者以外の会社による出資の額の合計額が資本金の額若しくは出資の総額の二分の一未満である会社（独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）が出資を行う場合にあっては、機構の出資後において中小企業者以外の会社による出資の額の合計額が資本金の額若しくは出資の総額の二分の一未満となることが確実と認められるものを含む。以下「特定会社」という。）、一般社団法人若しくは一般財団法人（一般社団法人にあってはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者その他の経済産業省令で定める者が有しているもの、一般財団法人にあっては設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者その他の経済産業省令で定める者により拠出されているものに限る。以下「一般社団法人等」という。）若しくは商工会、商工会連合会、商工会議所若しくは日本商工会議所（以下「商工会等」という。）又は市町村（特別区を含む。）が、特定中小企業団体又は特定中小事業者、企業組合若しくは協業組合（以下「特定中小事業者等」という。）が事業（当該特定中小企業団体の組合員若しくは所属員又は当該特定中小事業者等の経営管理の合理化又は技術の向上を図るためのものに限る。）を共同して又は一の団地若しくは主として一</p>	<p>所属員と合併し、又は他の組合員若しくは所属員に対して出資し、若しくは他の組合員若しくは所属員とともに出資して組合員若しくは所属員である法人を設立し、かつ、その事業を廃止した場合についての前項第一号から第四号までの規定の適用に関しては、当該合併、法人の設立又は事業の廃止がなかったものとみなす。</p> <p>（施行令第三条第二項第一号の経済産業省令で定める者）</p> <p>第三十五条の二 施行令第三条第二項第一号の経済産業省令で定める者は、中小企業者、特定会社、商工会、商工会連合会、商工会議所若しくは日本商工会議所（以下「商工会等」という。）、市町村（特別区を含む。第三十六条において同じ。）又は中小企業者以外の会社（以下「大企業」という。）若しくは特定の個人に対し特別の利益を与える行為を行うおそれのない者とする。</p> <p>（施行令第三条第二項第一号の経済産業省令で定める基準）</p> <p>第三十六条 施行令第三条第二項第一号の経済産業省令で定める基準は、当該特定会社若しくは当該一般社団法人等若しくはこれらを設立しようとする者、当該商工会等又は市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）が作成する経営基盤強化支援計画であってその内容が次に掲げる要件に適合しているものに基づいて実施する事業であることとする。</p> <p>一 当該計画に基づいて施設を整備する事業を行う者が次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>イ 都道府県又は市町村が作成する地域産業の創造に関する計画に基づいて、特定中小企業団体の組合員若しくは所属員若しくは特定中小事業者等が新商品若しくは新技術の開発（当該開発の成果の利用を行うことを含む。）、需要の開拓、情報の収集、処理若しくは提供その他の事業を行うことを支援するために、又は事業開始後三年以内の若しくは新分野進出を行おうとする特定中小企業団体の組合員若しくは所属員若しくは特定中小事業者等が円滑に事業を行うことを支援するために適切な事業を行う特定会社、一般社団法人等又は市町村</p> <p>ロ 都道府県が作成する一の市町村の区域を</p>	<p>（１１）地域産業創造基盤整備事業</p> <p>政令第３条第２項第１号に基づく省令第３６条第１号イに掲げる地域産業の創造に関する計画、同号ロに掲げる地場産業の振興に関する計画又は同号ハに掲げる認定支援計画に基づいて実施する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>（準則第１条第１１号の細則で別に定める基準〔地域産業創造基盤整備事業〕）</p> <p>第１２条 準則第１条第１１号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>2 貸付けの対象者は、貸付けの対象者は、次の要件に該当するものであること。</p> <p>（１）特定会社にあつては、出資金額の一部を地方公共団体が出資し、取締役の過半数が地方公共団体及び中小企業者の代表者であるもの</p> <p>（２）一般社団法人等にあつては、地方公共団体及び中小企業者が社員である一般社団法人又は地方公共団体及び中小企業者により基本財産の全部若しくは一部が拠出されている一般財団法人であつて、理事の過半数が地方公共団体及び中小企業者の代表者であるもの</p> <p>3 貸付けの対象となる施設は、特定会社、一般社団法人等、商工会等又は市町村（特別区を含む。）が取得し、造成し、又は整備する地域産業創造基盤整備事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備であつて、次の要件に該当するものとする。</p> <p>（１）貸付けの対象となる事業は、地方公共団体と地元産業界等が協力して、地域中小企業又は創造的中小企業の新商品・新技術開発及び研究開発等における能力向上を支援するため、起業化支援センター（インキュベーター）、技術開発センター及び研修センター等の地域産業おこしの基盤施設を整備して、事業を行うものであること。</p> <p>（２）機構から出資を受けた又は受けることを予定している特定会社の施設を貸付対象とする場合は、前号に掲げる施設の金額から当該出資額を控除した金額を貸付けの対象金額とする。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	の建物に集合して行うことを支援するために施設を整備する事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの	<p>超える地域内における地場産業の振興に関する計画に基づいて、特定中小企業団体の組合員若しくは所属員又は特定中小事業者等が当該地場産業に係る商品の開発、試験検査、展示その他の事業を行うことを支援するために適切な事業を行う一般社団法人等</p> <p>ハ 伝統的工芸品産業の振興に関する法律（昭和四十九年法律第五十七号）第十四条第三項 に規定する認定支援計画に基づき、地域の伝統的工芸品産業に係る特定中小企業団体の組合員若しくは所属員又は特定中小事業者等が後継者の育成、需要の開拓、展示その他の事業を行うことを支援するために適切な事業を行う一般社団法人等</p> <p>二 当該計画に基づいて整備する施設を利用する者の大部分が特定中小企業団体の組合員若しくは所属員又は特定中小事業者等であること。ただし、前号ロに掲げる者が整備する施設にあっては、利用する者の大部分が特定小規模事業者であること。</p> <p>三 当該計画に基づいて整備する施設を利用する者が一の団地又は主として一の建物に集合して事業を行うのは、第一号イに掲げる者が整備する施設に事業開始後三年以内の若しくは新分野進出を行おうとする特定中小企業団体の組合員若しくは所属員若しくは特定中小事業者等が一定期間入居して事業を行う場合又は同号ロに掲げる者が整備する施設に事業開始後三年以内の若しくは新分野進出を行おうとする特定小規模事業者が一定期間入居して事業を行う場合とし、それ以外の場合は当該施設を利用する者は主として一の建物に集合して事業を行うものであること。</p> <p>四 当該計画が都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められること。</p> <p>五 特定会社が当該計画に基づいて施設を整備する事業を行う場合にあっては、次のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 当該特定会社に出資をし又は出資をしようとする者の三分の二以上が中小企業者であること。</p> <p>ロ 大企業が当該特定会社の最大株主又は最大出資者とならないこと。</p> <p>ハ 出資をし又は出資をしようとするいずれの大企業についても、その所有に係る当該特定会社の株式の数又は当該特定会社に対する出資の金額の当該特定会社の発行済株式</p>		

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
	<p>二 特定会社、一般社団法人等又は商工会等が、主として一の商店街の区域において又は一の団地若しくは主として一の建物に集合して小売商業の事業を行う特定中小事業者等の経営の合理化を支援するために店舗又は駐車場、休憩所、集会場その他の当該特定中小事業者等及び一般公衆の利便を図るための施設を整備する事業であって、経済産業省令で定める基準に適合しているもの</p>	<p>総数又は出資の総額に対する割合が三分の一未満であること。</p> <p>（施行令第三条第二項第二号の経済産業省令で定める基準）</p> <p>第三十七条 施行令第三条第二項第二号の経済産業省令で定める基準は、当該特定会社若しくは当該一般社団法人等若しくはこれらを設立しようとする者又は当該商工会等が作成する商店街整備等支援計画であってその内容が次に掲げる要件に適合しているものに基づいて実施する事業であることとする。</p> <p>一 当該計画に基づいて施設を整備する事業を行う者が次のいずれかに該当するものであること。</p> <p>イ 小売振興法第四条第六項の認定を受けた商店街整備等支援計画に基づいて、駐車場、休憩場、集会場その他の小売商業を行う特定中小事業者等（以下「特定中小小売業者等」という。）及び一般公衆の利便を図るための施設（以下「商業活性化施設」という。）又は当該施設と併せて店舗を整備する事業を行う特定会社又は一般社団法人等</p> <p>ロ 中心市街地の活性化に関する法律第七条第七項に規定する中小小売商業高度化事業に係る同法第四十九条第一項 に規定する認定特定民間中心市街地活性化事業計画又は同法第五十一条第一項 に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づいて、商業活性化施設又は当該施設と併せて店舗を整備する事業を行う商工会、商工会議所、特定会社又は一般社団法人等</p> <p>ハ 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第六条第一項 の認定を受けた商店街活性化支援事業計画に基づいて、施設又は設備を整備する事業を行う一般社団法人等</p> <p>二 当該計画に基づいて商業活性化施設を整備する場合においては、当該施設は、商店街等の店舗の附帯的な集客施設として適切な規模のものに限られるものであること。</p> <p>三 当該計画に基づいて駐車場又は集会場を整備する場合においては、当該施設は、特定中小小売業者等及びその顧客の用に供するものに限られるものであること。</p> <p>四 当該計画に基づいて店舗を整備する場合においては、当該店舗を利用する者の三分の二以</p>	<p>（１２）商店街整備等支援事業</p> <p>政令第３条第２項第２号に基づく省令第３７条第１号イに掲げる商店街整備等支援計画、同号ロに掲げる認定特定民間中心市街地活性化事業計画若しくは認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画又は同号ハに掲げる商店街活性化支援事業計画に基づいて実施する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>（準則第１条第１２号の細則で別に定める基準〔商店街整備等支援事業〕）</p> <p>第１３条 準則第１条第１２号の細則で別に定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>２ 貸付けの対象者は、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。</p> <p>（１）省令第３７条第１号イ及びロに掲げる特定会社及び一般社団法人等にあつては、次の要件に該当するもの</p> <p>① 特定会社にあつては、取締役（地方公共団体の代表者を除く。）の過半数が中小企業者の代表者であるもの</p> <p>② 一般社団法人等にあつては、地方公共団体及び事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会、商工組合若しくは商工組合連合会又は商店街振興組合若しくは商店街振興組合連合会をいう。以下この条において同じ。）が社員である一般社団法人又は地方公共団体及び事業協同組合等により基本財産の全部若しくは一部が拠出されている一般財団法人であるもの</p> <p>③ 一般社団法人等にあつては、社員総会における議決権の２分の１以上を地方公共団体、事業協同組合等、特定中小小売業者等（小売商業を行う特定中小事業者等をいう。以下同じ。）及び特定中小サービス業者等（サービス業を行う特定中小事業者等をいう。以下同じ。）が有している一般社団法人又は設立に際して拠出された財産の価額の２分の１以上が地方公共団体、事業協同組合等、特定中小小売業者等及び特定中小サービス業者等により拠出されている一般財団法人であるもの</p> <p>④ 一般社団法人等にあつては、理事の過半数が地方公共団体及び中小企業者の代表であるもの。</p> <p>（２）省令第３７条第１号ハに掲げる認定基盤施設計画に基づいて実施する特定会社及び一般社団法人等にあつては、次の要件に該当するもの</p> <p>① 地方公共団体及び事業協同組合等が社員である一般社団法人又は地方公共団体及び事業協同組合等により基本財産の全部若しくは一部が拠出されている一般財団法人であるもの</p> <p>② 社員総会における議決権の２分の１以上を地方公共団体、事業協同組合等、特定中小小売業者等及び特定中小サービス業者等が有している一般社団法人又は設立に際して拠出された財産の価額の２分の１以上が地方公共団体、事業協同組合等、特定中小小売業者等及び特定中小サービス業者等により拠出さ</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
		<p>上が特定中小小売商業者等又はサービス業を行う特定中小事業者等（以下「特定中小サービス業者等」という。）であり、かつ、特定中小小売商業者等の数が特定中小サービス業者等の数以上であること。ただし、第一号ロに掲げる者が店舗を整備する場合にあっては、当該店舗を利用する者の三分の二以上が小売商業又はサービス業を行う特定小規模事業者であること。</p> <p>五 当該計画が都市計画その他市街地の整備の見地から適当であると認められること。</p> <p>六 特定会社が当該計画に基づいて施設を整備する事業を行う場合にあっては、次のいずれにも該当するものであること。</p> <p>イ 当該特定会社に出資をし又は出資をしようとする者の三分の二以上が中小企業者であること。</p> <p>ロ 大企業が当該特定会社の最大株主又は最大出資者とならないこと。</p> <p>ハ 出資をし又は出資をしようとするいずれの大企業についても、その所有に係る当該特定会社の株式の数又は当該特定会社に対する出資の金額の当該特定会社の発行済株式総数又は出資の総額に対する割合が三分の一未満であること。</p>		<p>れている一般財団法人であるもの</p> <p>③ 理事の過半数が地方公共団体及び中小企業者の代表であるもの</p> <p>3 貸付けの対象施設は、特定会社、一般社団法人等又は商工会等が取得し、造成し、又は整備する商店街整備等支援事業の用に供する土地、建物、構築物又は設備であって、次の各号に掲げる施設とする。</p> <p>（１）商業活性化施設（商店街等の店舗の附帯的な集客施設として適切な規模と認められるもの）</p> <p>（２）共同店舗（主として一の建物の内部に集合して共同利用させるための店舗）</p> <p>（３）空き店舗</p> <p>4 前項第２号に掲げる共同店舗の基準は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（１）共同店舗において事業を行う者の数が次に掲げる数のいずれかに該当するものであること。</p> <p>① 一の商店街の区域内に共同店舗を整備する場合（当該商店街区域内において特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等の数が２０人以上である場合又は地方公共団体等が作成する中小小売商業の振興に関する計画に記載されている商店街の活性化に資すると認められる場合に限る。）にあっては、特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等の数が５人以上であること。</p> <p>② 上記①以外の場合にあっては、特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等の数が２０人以上であること。ただし、地方公共団体等が作成する中小小売商業の振興に関する計画があつて、当該計画に基づいて新たな商業集積が形成される場合の当該地域内に共同店舗を整備する場合にあっては、特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等の数が５人以上であること。</p> <p>（２）共同店舗を利用する者の３分の２以上が特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等であり、かつ、特定中小小売商業者等の数が特定中小サービス業者等の数以上であること。</p> <p>（３）店舗面積のうち、特定中小小売商業者等又は特定中小サービス業者等の利用する部分の床面積（床面積には売場間通路を含む。以下同じ。）が３分の２（省令第３７条第１号ロに掲げる者が共同店舗を整備する場合にあっては、４分の１）以上であり、かつ、特定中小小売商業者等の利用する部分が特定中小サービス業者等（省令第３７条第１号ロに掲げる者が共同店舗を整備する場合にあって映画館、劇場、ボーリング場、プール、アミューズメント施設、温浴施設、美術館、博物館、水族館、カルチャーセンター、ビジネスホテルその他娯楽、教養、文化又は宿泊の事業の用に供する施設（以下「娯楽・教</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
			<p>(13) 地域産業創造基盤整備活性化事業</p> <p>法第15条第1項第25号に掲げる業務のうち、同項第3号ハ、第11号及び第14号に掲げる業務に係るものとして、過去に地域産業創造基盤整備事業を行った特定会社（政令第3条第2項第1号に規定する特定会社をいう。以下同じ。）、一般社団法人等（政令第3条第2項第1号に規定する一般社団法人等をいう。以下同じ。）、商工会等（政令第3条第2項第1号に規定する商工会等をいう。以下同じ。）又は市町村（特別区を含む。）が中小企業者（法第2条第1項に規定する中小企業者をい</p>	<p>養・文化・宿泊施設」という。）を営む特定中小サービス業者等に該当する場合は除く。）の利用する部分以上であること。</p> <p>ただし、中小企業者以外の小売商業又はサービス業を行う会社（以下この項において「大企業者」（みなし大企業を含む。）という。）に共同店舗を利用させる場合にあっては、店舗面積の3分の1以内とする。この場合当該大企業者は第2項に規定する特定会社に出資している者、一般社団法人等の社員である者若しくは基本財産に拠出している者に対して出資若しくは拠出している者又は商工会等の会員である者に限る（次号に規定する場合を除く。）。</p> <p>(4) 省令第37条第1号ロに規定する者が共同店舗を整備する場合であって、一大企業者が店舗面積の3分の1以上を利用する場合で、当該大企業者が契約期間の途中で当該大企業者側の事情により利用を中止しようとするときは、当該大企業者が当該大企業者の利用する部分に係る高度化資金の返済額の残額すべてを支払い、又は新たな入居者を誘導して新入居者に対して契約の地位を譲渡するとともに、新入居者の保証人となる旨の契約を、当該大企業者との間で締結すること。</p> <p>(5) 店舗面積のうち、小売業に属する事業の用に供する部分の床面積が2分の1以上であること。ただし省令第37条第1号ロに規定する者が共同店舗を整備する場合であって、当該店舗内に娯楽・教養・文化・宿泊施設を営むサービス業者を誘致する場合にあってはこの限りではない。</p> <p>5 機構から出資を受けた又は受けることを予定している特定会社の施設を貸付対象とする場合は、第3項第1号に掲げる施設（ただし省令第37条第1号ロに規定する者が共同店舗を整備する場合であって、その店舗面積のうち、中小小売商業者等又は中小サービス業者等の利用する部分の床面積が2分の1に満たないときは、大企業者の利用する部分については整備資金の2分の1以内）の金額から当該出資額を控除した金額を貸付けの対象金額とする。</p> <p>（準則第1条第13号の細則で別に定める基準〔地域産業創造基盤整備活性化事業〕）</p> <p>第14条 準則第1条第13号の細則で別に定める基準は、第12条第3項の規定を準用する。この場合において、同項の規定中「地域産業創造基盤整備事業」とあるのは「地域産業創造基盤整備活性化事業」と読み替えるものとする。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
<p>二 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付けを行うこと。</p> <div data-bbox="246 678 445 745" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">B方式</div> <p>四 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前号イから二までに掲げる業務を行うこと。</p> <p>二十五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。</p>	<div data-bbox="667 493 1202 619" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (被災3セク貸付) </div> <p>三 法第十五条第三項の政令で定める同条第一項第四号に掲げる業務の範囲は、次に掲げる事業を行うのに必要な資金の貸付け（都道府県から当該資金の一部の貸付けを受けて行うものに限る。）とする。</p> <p>一 第一項各号に掲げる事業（次号に掲げるものを除く。）であって、当該事業に直接若しくは間接に参加しようとする中小企業者の当該事業に係る事務所若しくは事業所の所在地が二以上の都道府県の区域にわたるもの又はこれらの中小企業者の大部分が当該事業の実施に関しその事務所若しくは事業所を一の都道府県の区域から他の都道府県の区域に移転するもの</p> <p>二 前項各号に掲げる事業であって、当該事業により支援を受けることとなる中小企業者の当該事業に係る事務所若しくは事業所の所在地が二以上の都道府県の区域にわたるもの又はこれらの中小企業者の大部分が当該事業の実施に関しその事務所若しくは事業所を一の都道府県の区域から他の都道府県の区域に移転するもの</p>		<p>う。以下同じ。）の経営環境の変化に対応するため又は既存施設の陳腐化若しくは老朽化等を解消するために施設を再整備する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p> <p>（１４）商店街整備等活性化支援事業</p> <p>法第１５条第１項第２５号に掲げる業務のうち、同項第３号ハ、第８号、第１１号、第１２号及び第１４号に掲げる業務に係るものとして、過去に商店街整備等支援事業を行った特定会社、一般社団法人等又は商工会等が、中小企業者の経営環境の変化に対応するため又は既存施設の陳腐化若しくは老朽化等を解消するために施設を再整備する事業であって、細則で別に定める基準に適合するもの</p>	<p>（準則第１条第１４号の細則で別に定める基準〔商店街整備等活性化支援事業〕）</p> <p>第１５条 準則第１条第１４号の細則で別に定める基準は、第１３条第３項から第５項までの規定を準用する。この場合において、同項の規定中「商店街整備等支援事業」とあるのは「商店街整備等活性化支援事業」と読み替えるものとする。</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
3 第一項第三号ロ及びハ、同項第四号（同項第三号ロ及びハに係る部分に限る。）並びに同項第五号イ及びハに掲げる業務の範囲は、政令で定める。				<p>（共通事項）</p> <p>第1条 各高度化事業の貸付けに係る要件の共通事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年経済産業省令第74号。以下「省令」という。）に規定する特定中小事業者（独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号。以下「政令」という。）第3条第1項第3号に規定する特定中小事業者をいう。以下同じ。）の人数に係る基準の確認については、次のとおり取り扱うものとする。</p> <p>① 一の法人たる特定中小事業者又はその役員が所有する他の法人である特定中小事業者の株式数又は出資金額の合計額が、当該他の法人たる特定中小事業者の発行済株式の総数又は出資金額の50パーセント以上である場合には、当該他の法人たる特定中小事業者は、基準の人数である特定中小事業者の数に含めないものとする。</p> <p>② 特定中小事業者の発行済株式の総数又は出資金額の50パーセント以上を同一の株主、社員若しくは出資者又はそれらの役員が所有している場合には、当該特定中小事業者が2人以上であっても、基準の人数である特定中小事業者の数は1人として取り扱うものとする。</p> <p>（2）貸付けの対象者（都道府県の貸付けの相手方（以下「貸付けの相手方」という。）及び貸付けの相手方が取得し、造成し、整備した組合員又は所属員（以下「組合員等」という。）施設の譲渡を受けることを予定している、又は受けた者をいう。以下同じ。）であって、中小企業者（独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）以外の会社（以下「大企業」という。）又はその役員の出資を受けているものであって、次に該当する会社（以下「みなし大企業」という。）は、貸付けの対象としない。</p> <p>① 1社の大企業又はその役員から50パーセント以上の出資を受けている中小企業者</p> <p>② 大企業又はその役員から100パーセントの出資を受けている中小企業者</p> <p>（3）貸付けの対象者が風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業及び性風俗関連特殊営業を行う者（同法第2条第1項第1号に掲げる料理店及び第5号に掲げる営業を除く。）である場合は、貸付けの対象としな</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
				<p>い。</p> <p>(4) 既往の高度化事業貸付金に係る元金・利息の償還猶予を受けている者又は延滞している者については、次のいずれかに掲げる場合を除き、貸付けの対象としない。</p> <p>① 当該償還猶予を受けた者が償還猶予後の貸付条件変更に伴う金銭消費貸借契約証書の約定に基づき償還を開始した時点以降又は延滞をしている者が延滞を解消した時点以降残債の償還が継続的に行われており、今後の償還が確実に行われると認められる場合</p> <p>② 当該償還猶予の原因が、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）に規定する激甚災害、災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）第1条第1項第1号から第4号までのいずれかに該当する被害が発生した事態（これに準ずる事態であると都道府県知事が認めたものを含む。）又は著しい地盤沈下により相当数の者の事業活動が著しく困難となっていると都道府県知事が認める事態による償還猶予中である場合</p> <p>(4) の2 貸付期間が5年以下となる貸付けは、原則として行わない。</p> <p>(5) 貸付けの対象施設は、資産計上されるものとする。</p> <p>(6) 中古施設を貸付けの対象とする場合は、時価を上回らない額であって、当該施設の買取り額、施設の取得・維持に関する諸費用等から判断して妥当と認められる額とする。</p> <p>(7) 貸付対象施設の取得価格は、次の金額の合計額であって、当該施設に係る資産計上額とする。</p> <p>① 当該資産の購入の代価（引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料等その他資産の購入のために要した費用があればこれを含む。）</p> <p>② 当該資産を事業の用に供するために直接要した費用の額（地質調査費、設計費、据付費、調整試運転費等）</p> <p>(8) 都道府県が着工を許可する以前に、借入希望者が取得し、造成し又は整備しているものは、原則として貸付けの対象としない。</p> <p>(9) 土地の事前取得については、事業の実施に当たり都道府県から指導を受けている場合であって、借入申込前における土地の取得が当該事業の実施を円滑かつ効率的に推進するために必要と認められるときは貸付けの対象とすることができる。ただし、貸付対象額については、後日、診断等において妥当と認められる範囲内とする。</p> <p>(10) 一棟の建物の全部又は一部について高度化資金の貸付けを受けないで整備する場合の土地の取扱いについては、次のとおりとする。</p> <p>① 貸付けの対象者が建物の全部を整備する場合であって、貸付対象施設に貸付対象とならない施設を付随</p>

独立行政法人中小企業基盤整備機構法	独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令	独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則	高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則
				<p>的かつ立体的に整備するものであると認められるときは、用地のすべてを貸付対象とすることができる。これら以外の場合には、建物のうち、貸付対象とならない施設を除く部分の割合に応じた用地分を貸付対象とすることができる。</p> <p>② 貸付けの対象者と貸付けの対象とならない者が区分所有権又は共有持分権を整備する場合は、当該区分所有権又は共有持分権の割合に応じた用地分を貸付対象とすることができる。</p> <p>(１１) 土地を賃借する場合の地上権又は賃借権（以下「地上権等」という。）の取得について、次に掲げる要件のすべてに該当する場合には、その取得費を貸付対象とすることができる。</p> <p>① 貸付けの対象者が、長期的に当該土地を使用することを担保する契約が行われていること。</p> <p>② 当該地上権等は、資産計上されるものであること。</p> <p>③ 当該地上権等は、登記により第三者対抗要件を具備するものであること。</p> <p>(１２) 水利権、水道・工業用水道施設利用権、電気・ガス・熱供給施設利用権又は電気通信施設利用権等の当該土地を目的どおりに利用するために必要な権利の取得又は補償のための費用であって、資産計上できるものは貸付対象とすることができる。</p> <p>(１３) 鉱物、岩石、粘土、砂、砂利等を掘採、採石若しくは採取する鉱山、鉱区等である土地（試掘権、採掘権、租鉱権又は採石権等の鉱業権を含む。）又は廃棄物処理に係る最終処分場の用に供する土地は、貸付対象としない。</p> <p>(１４) 他の第三者に長期間（１年以上の期間をいう。以下同じ。）賃貸することを目的とする施設は、原則として貸付対象としない。</p> <p>(１５) 削除</p> <p>(１６) 地方公共団体及び公共的機関に譲渡又は貸与することが予定されている道路その他地域環境保全施設等の共同施設については、当該事業の実施に必要なものである場合には、貸付対象とすることができる。</p> <p>(１７) 貸付対象施設の改造、取壊しを伴う場合であっても、改造後の施設が同等以上の価値又は機能を有しかつ債権の保全に支障がないと認められるときは、繰上償還の対象としないことができる。</p> <p>(１８) 国の補助金を直接又は間接に受けた又は受けることを予定している施設を貸付対象とする場合は、当該施設の金額から当該補助金を控除した金額を高度化資金の貸付けの対象金額とする。</p>